

Monthly
Market

2018年10月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 米国株式市場の急落
- ピックアップカントリー : 英国、中国

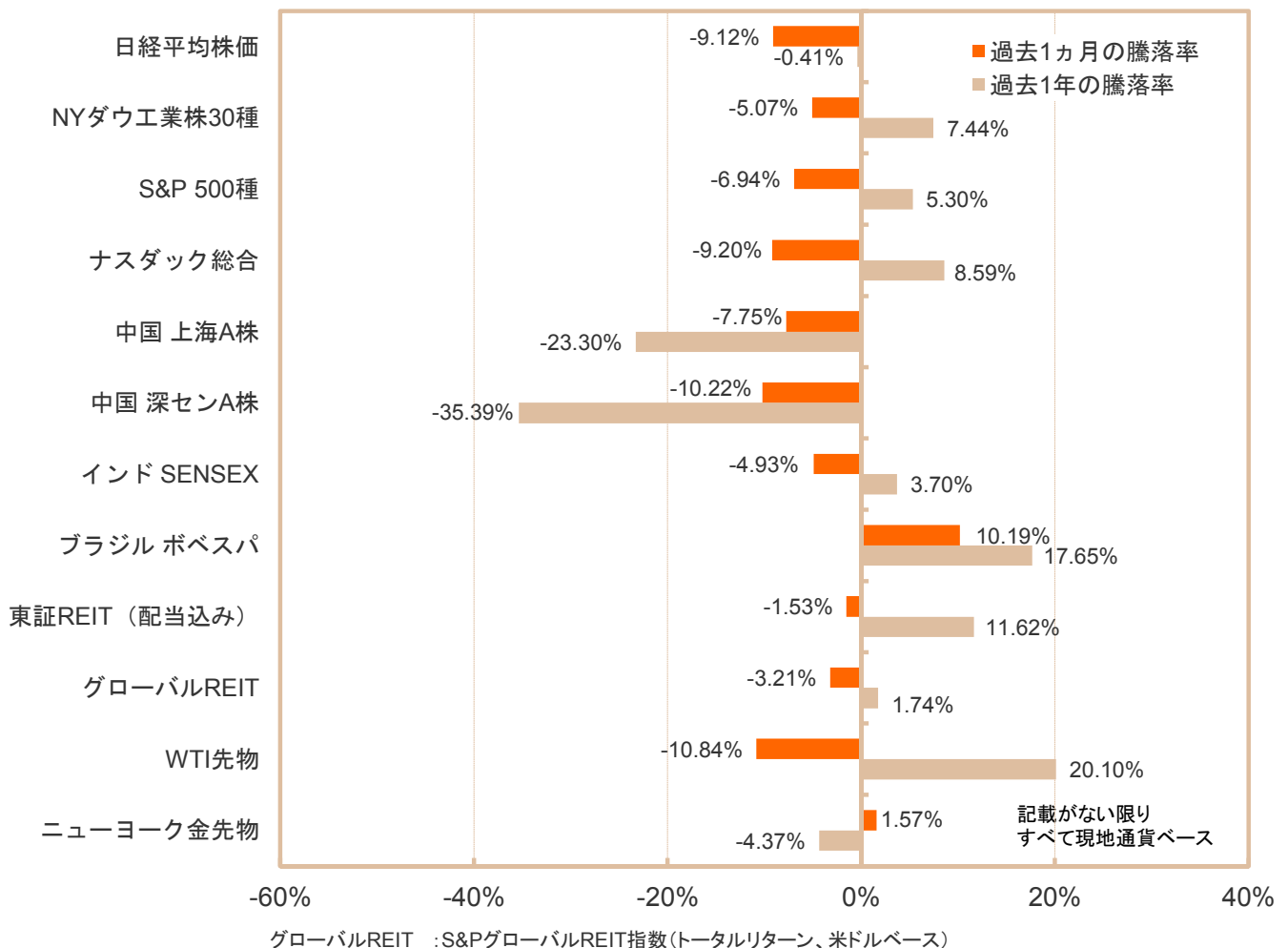
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

10月の世界の株式市場は、月初は、米景気の好調を示す経済指標の発表が好感され、同国株式市場を中心に上昇しました。しかしながら、米失業率の一段の低下などを受け、利上げへの意識の強まりとともに、長期金利が急上昇したことから、米国株式市場が急落し、投資家のリスク回避の動きが強まる展開となりました。中旬にかけて市場は落ち着きを取り戻したものの、米国において一部セクターの四半期決算の内容が嫌気され、再び株式市場が急落したことから、月末にかけて世界的に株価が下落基調となりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2018年10月末現在)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

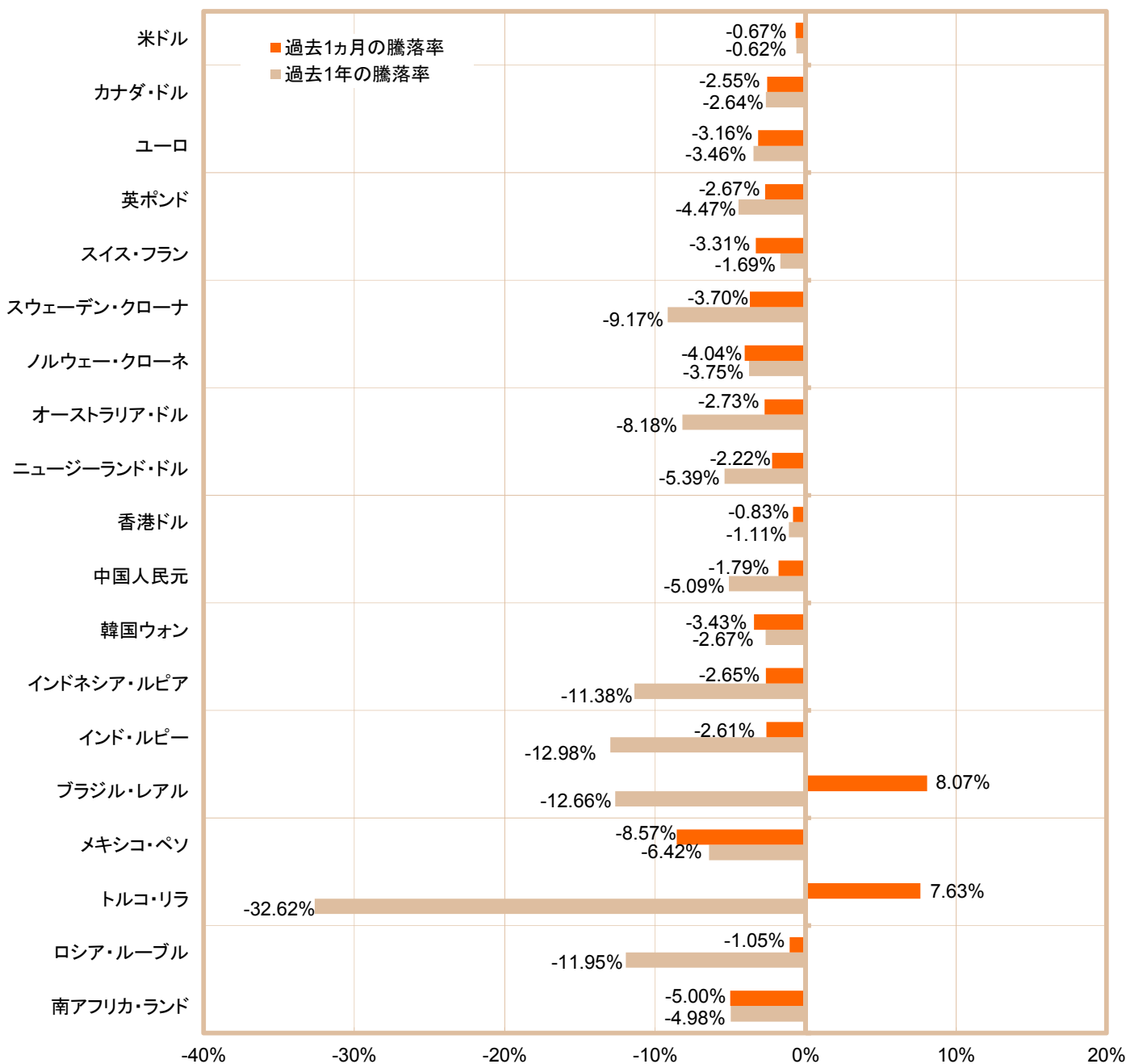
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2018年10月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

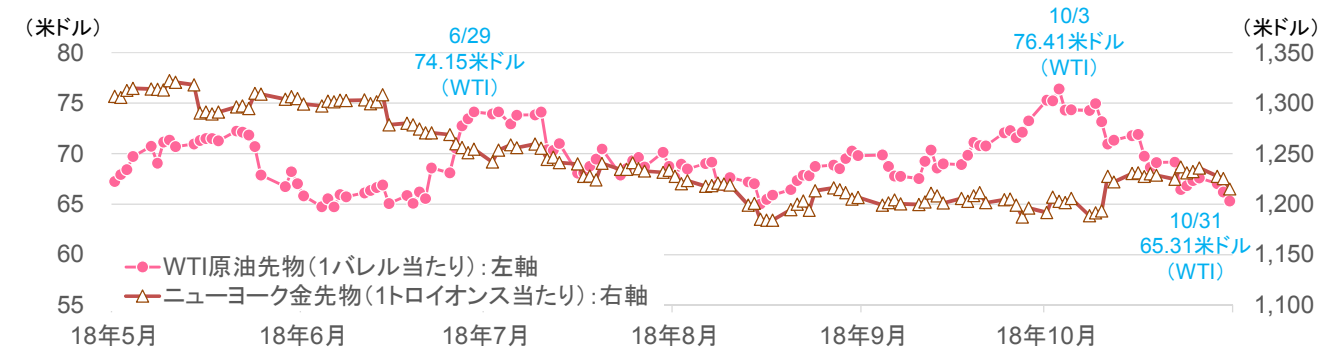
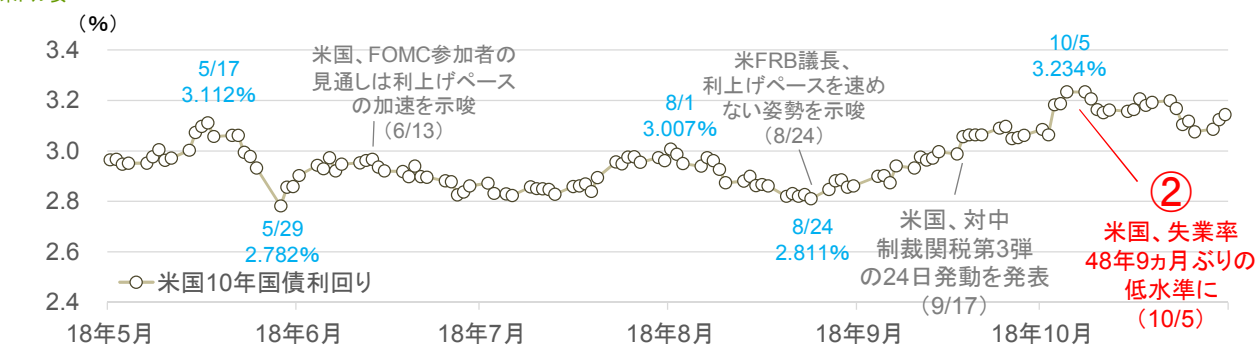
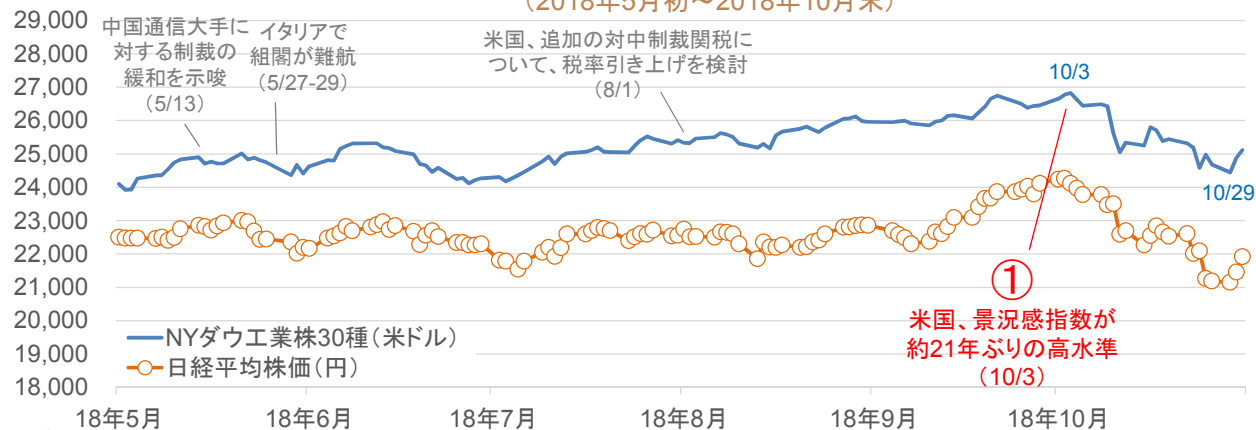
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

過去6カ月の市場の動向

(2018年5月初～2018年10月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2018年10月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
経済動向	米国 景況感指数が約21年ぶりの高水準 ①	○	● 3日に発表された、9月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は61.6と、1997年8月以来の水準となった。同指数は50が好不況の境目。民間集計の調査で、9月の雇用者数が2月以来の高い伸びとなったほか、イタリアの財政懸念の低下もあり、国債利回りが上昇、10年債では3.18%と、2011年7月以来の水準となった。金利敏感株が売られた一方、金融株が買われたこともあり、株式市場は上昇し、 NYダウ工業株30種が連日の最高値更新 となったほか、米ドルが上昇し、円相場は1米ドル=114円台に下落した。なお、イランの原油供給減産観測などを背景に原油先物が反発し、WTIで1バレル=76米ドル台と、2014年11月以来の水準となった。一方、金先物は米ドル高や米長期金利の上昇を受けて反落した。4日には、日本でも国債利回りが上昇し、10年債で一時、0.155%と、日銀がマイナス金利の導入を決めた2016年1月以来の高い水準となったほか、株式市場が下落した。
雇用統計	米国 失業率は48年9ヵ月ぶりの低水準に ②	×	● 5日に発表された雇用統計では、9月の非農業部門雇用者数は前月比+13.4万人にとどまったが、7、8月の実績が上方修正されたほか、失業率は3.7%と、1969年12月以来の低水準となった。平均時給は前年同月比+2.8%と、前月の伸びを0.1ポイント下回った。欧米で国債利回りが上昇し、 米10年債では一時、3.248%と、2011年5月以来の水準 となったほか、株式市場は下落した。米国の対中貿易赤字が8月に過去最大を更新したことや、中国製の「スパイ半導体」疑惑報道なども米株の売り材料となった。
金融政策	中国 景況下支えに向け、預金準備率の引き下げを発表	△	● 7日、中国人民銀行(中央銀行)は、市中銀行の預金準備率を15日から1ポイント引き下げると発表した。しかし、国慶節の連休明けとなった8日には、株価が大きく下落、人民元も売られ、アジアの多くの国に株安が波及した(日本は休場)。また、中国が米国に内政干渉しているとのペンス米副大統領の4日の発言を受け、王毅外相がポンペオ米國務長官との会談で抗議し、誤った言動を止めるように要求したのに対し、ポンペオ長官は両国には根本的な意見の相違があると表明するなど、両国の関係悪化が浮き彫りとなった。米中摩擦への懸念などを背景に、円が買われたほか、米国では金利上昇への警戒感などもありハイテク株への売りが続いた。
金利動向	米国 長期金利上昇への警戒感が強まる	×	● 10日に発表された9月の生産者物価指数が、全体で前月比+0.2%と、8月の低下から持ち直したほか、商業サービスなどを除くコアで+0.4%と、1月以来の高い伸びとなった。国債入札の低調もあり、国債利回りが上昇、10年債で一時、3.24%となった。欧州でも国債利回りが上昇し、ハイテク株などを中心に株式が売られ、米国株式は大幅安となった。ただし、投資家のリスク回避の動きを受け、米国債利回りは引けでは低下した。また、英国のEU(欧州連合)離脱交渉について、EUの首席交渉官が前向きなコメントをしたことなどから、債券やユーロが買われたほか、投資家のリスク回避の動きを受け、資源国通貨などが売られた一方、円相場は112円台に上昇した。なお、原油先物も売られたが、金先物は買われた。11日には、アジアでも株価が大幅下落となったほか、欧米株式市場が続落した。また、米原油在庫が予想を上回る増加となったこともあり、原油先物が続落した一方、金先物は続伸した。
金融政策	米国 中立水準を上回る利上げが一時、必要になるとの見解が示される	×	● 17日、9月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、政策金利について、経済に長期的に中立とみられる水準以上に一時、引き上げる必要が出てくると考えている参加者が複数いたことなどが示された。国債利回りが上昇したほか、米ドルが買われた一方、株式や金先物は売られた。また、米原油在庫が4週連続の増加となったことなどから、原油先物も売られ、WTIは約1ヵ月ぶりに1バレル=70米ドルを下回って引けた。
経済動向	米国 新築住宅販売件数は1年9ヵ月ぶりの低水準	×	● 24日、9月の新築住宅販売件数は予想以上に減少し、2016年12月以来の低い水準となった。欧米の大手半導体メーカーから冴えない決算や業績見通しが発表されたこともあり、半導体関連株やハイテク株が売られるなど、株式市場が急落し、NYダウ工業株30種、S&P500種の年初来のパフォーマンスがマイナスとなったほか、ナスダック総合指数は高値からの下落率が12%強に及んだ。欧州でも半導体関連株や銀行株を中心に株価が続落し、欧米の国債利回りが低下した。また米ドルが円以外の対主要通貨で上昇した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

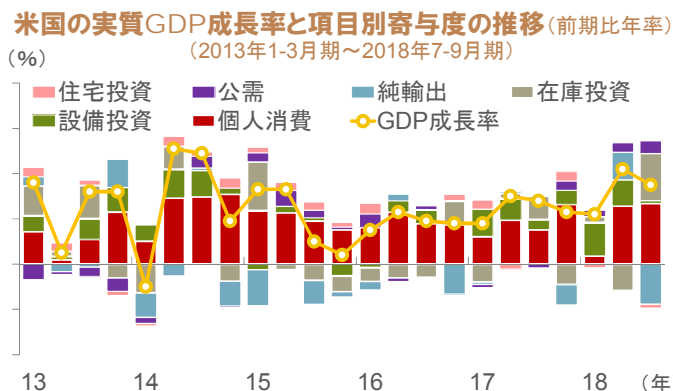
米国株式市場の急落

10月の金融市場では、初旬の米長期金利の急上昇や下旬の一部セクターからの冴えない企業決算の発表などを背景に、米国株式市場が急落したことなどに伴ない、投資家のリスク回避の動きが強まる展開となりました。

初旬に米長期金利が急上昇したのは、①足元の良好な景気動向を受け、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が講演で、利上げ継続の意向を示したこと、②9月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数が約21年ぶりの高水準となったほか、9月の雇用統計において失業率が48年9ヵ月ぶりの低水準を記録するなど主要経済指標において景気の堅調が確認されたこと、などが背景と考えられます。米長期金利の上昇を受け、為替市場では、米ドル高が進行し、円相場(対米ドル)は、一時1米ドル=114円台まで下落しました。そして、米長期金利の上昇と米ドル高の進行を受け、米国企業の企業収益にマイナスの影響が及ぶとの見方が広がったことから、米国株式市場は、10日、11日と2日連続で大きく下落しました。特にハイテクセクターは、それまでの株価上昇が顕著であったことなどから、下落の大きさが目立つ状況となりました。

その後、米国株式市場は、米長期金利の落ち着きとともに、中旬に下げ止まりをみせました。しかしながら、下旬には、米半導体大手が四半期決算において先行きの需要に慎重な見方を示したことを受け米中貿易摩擦の影響が意識されたこと、主要IT企業から市場予想を下回る内容の決算が相次いで発表されたことなどから、ハイテク関連を中心に再び急落しました。このような中、投資家のリスク回避姿勢の強まりとともに米長期金利は低下し、円相場(対米ドル)は111円台まで上昇しました。下旬の株価下落に伴ない、世界の中でも良好なパフォーマンスが続いていたS&P500種、NYダウ工業株30種などの米主要株価指数は昨年末比で、一時マイナス圏に沈む状況となりました。

米国では、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調なこと、そして、トランプ政権による減税や歳出拡大などの財政政策の効果などから景気拡大が続いています。7-9月期のGDP成長率は前期比年率+3.5%と、前期(+4.2%)からやや減速しながらも、市場予想を上回る高成長となりました。こうしたことを踏まえると、これまでの米長期金利の上昇については、景気の強さを反映した「良い金利上昇」と言えるでしょう。一方、企業の四半期決算については、今後も、業績見通しの下方修正が続くような場合、先行き不安の広がりとともに、株価の下押し圧力となることが想定されます。ただし、一部報道にあるように、11月末から開催される20カ国・地域(G20)首脳会議の際、米中首脳会談が実現し、貿易摩擦が和らぐとの期待が市場で広がるようであれば、米国株式市場は再度、堅調な景気動向などを背景とした業績拡大期待を反映した展開となることが期待されます。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

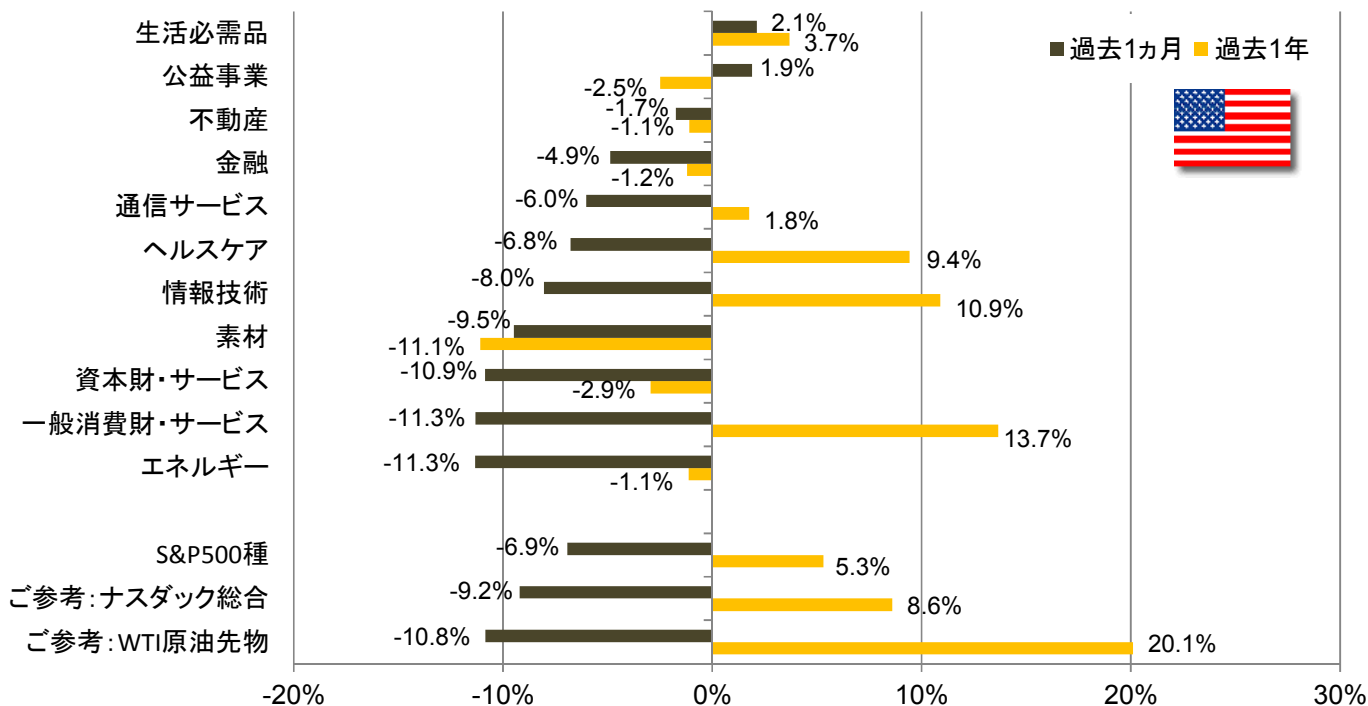
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2018年10月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2013年10月末～2018年10月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

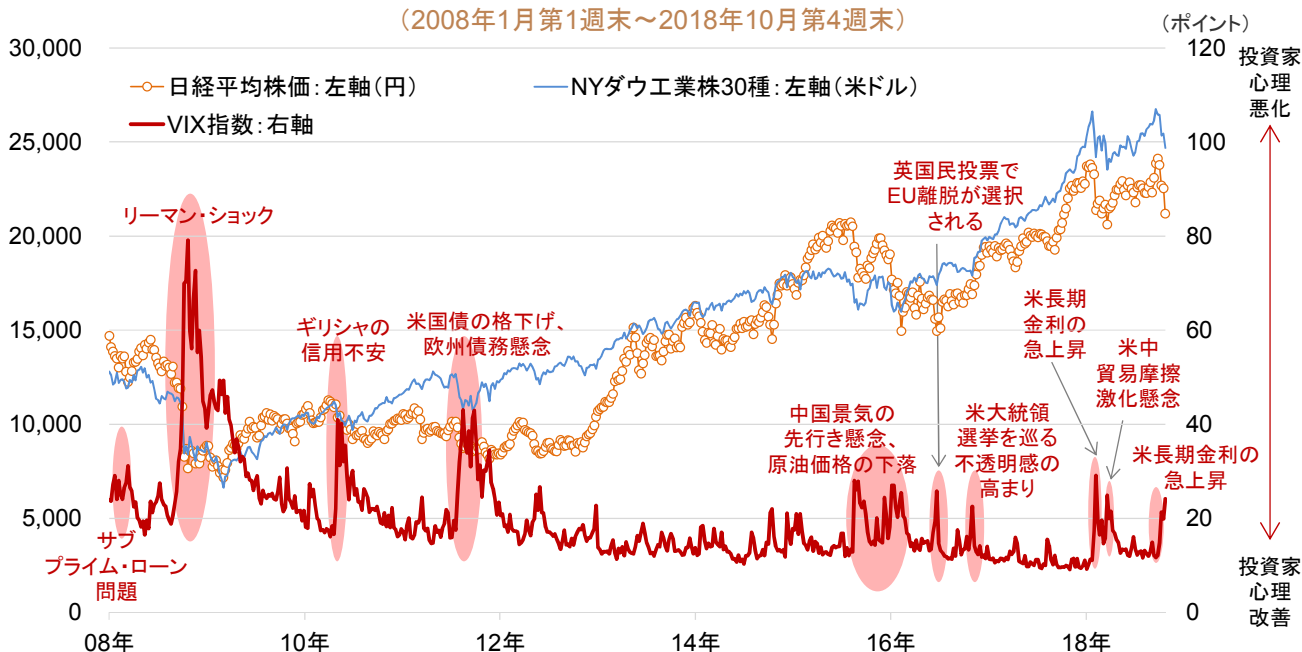
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2018年10月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安定心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2018年10月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



英国

- ✓ 主要産業 : 自動車、航空機、エレクトロニクス、金融
- ✓ 面積 : 日本の約3分の2
- ✓ 人口 : 6,565万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 英国は、世界第5位のGDP規模を誇り、世界的に重要な国のひとつです。**同国の法人税率は19%と世界の中でも競争力の高い水準**(2020年4月からは、17%に引き下げられる予定)であり、イノベーション創出に向けた環境も比較的整備されている国と言えます。汚職・腐敗防止活動を展開する国際NGOトランスパレンシー・インターナショナルの調査によると、同国は、2017年の「腐敗認識指数」のランキングで、汚職・腐敗度が低い国のトップ10に入っている状況となっています。こうしたことは、投資先としての同国の魅力を支えたと考えられます。

<経済・政治動向について>

- 英国の2018年4-6月期のGDP成長率は前期比+0.4%と前期(+0.1%)からやや加速しました。英国のEU(欧州連合)離脱(ブレグジット)を控え、設備投資が冴えない一方、個人消費の堅調がGDPを押し上げました。
- 消費者物価指数の伸び率は、8月に前年同月比+2.7%と6か月ぶりの高水準に達したものの、9月は+2.4%と3か月ぶりの低水準となったほか、市場予想も下回りました。英国では8月に2017年11月以来、9か月ぶりとなる利上げが決定されたものの、足元のインフレ動向を受け、追加利上げ圧力は和らいでいるとみられます。
- **2019年3月に予定されているブレグジットまで、残り半年足らず**となりました。しかしながら、10月17日・18日のEU首脳会議では、英国のEU離脱交渉について進展はみられず、11月の臨時EU首脳会議は見送られることとなるなど、足元で、**離脱交渉の行方は不透明感を増す状況**となっています。
- 英国のEU離脱交渉において**最大の争点**となっているのが、**離脱後の英領北アイルランドとEU加盟国のアイルランドとの国境の扱い**です。双方、「厳しい国境管理」を避けることで一致しているものの、具体策を共有できない状態が続いています。

<今後の注目点について>

- **メイ首相は、北アイルランドの国境問題を解決する新たな関税上の取り決めが「移行期間中(2019年3月末~2020年12月)」にまとまらない場合の代替措置(バックストップ案)として、英国全土を対象に時限的に現在と同じ関税上の取り決めを継続させることをEU側に求めています。**一方、EUは、北アイルランドのみにEUの関税同盟と単一市場に留まらせることを求めています。
- **メイ首相は、国境問題を巡る足元のこう着状態を脱するためにも、必要であれば移行期間を数か月間延長したい考えを示しています。**しかしながら、移行期間の延長については、離脱の形骸化と事実上のEU残留につながるとして、**英保守党内の強硬離脱派から反発**がみられています。

<リスクについて>

- **ブレグジットを巡る様々な問題を抱えているにもかかわらず、メイ首相は、10月に開催された保守党の年次総会で、長期にわたって現職を全うする考えを示しています。**
- **EUとの離脱交渉が成立したとしても、合意された離脱条件について英議会で承認を得られない可能性があります。**これをきっかけに野党・労働党が総選挙を求める場合、政局の不透明感が増す可能性が想定されます。

※上記コメントは2018年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



中国

- ✓ 主な輸出品目 : 機械、輸送用機器、
軽工業製品(繊維など)
- ✓ 面積 : 日本の約26倍
- ✓ 人口 : 約13億7,600万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 2017年10月に開かれた第19回共産党大会では、中国を2050年までに世界を主導する大国に引き上げるための長期計画が示されたほか、党規約に習近平国家主席の名前を冠した行動指針が盛り込まれ、今後、同氏への権力集中とともに、力強い改革が推進されるとみられます。
- 「一帯一路」構想(インフラ整備を柱にアジアから欧州にかけての経済緊密化を図る経済構想)や、中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)の活動は、アジアの他の新興国のインフラ需要を喚起すると見込まれます。こうした動きは、輸出機会の拡大とともに、中国の過剰生産能力の解消に寄与するほか、輸出面での米国への依存度を減らすことにつながると考えられます。
- 景気が予想より減速しているとみられることから、政府は、**金融・財政両面で緩和政策に取り組んでいます**。具体的には、銀行の預金準備率の引き下げなどを通じた資金供給、スラム街の改修プログラムに関する規制緩和などが挙げられます。

<経済・政治動向について>

- **2018年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%となり、2期連続でやや減速しました。**18年の経済成長率目標である「+6.5%前後」の水準には留まりました。最近の経済指標においては、これまで当局が進めてきた債務削減の影響と米中貿易摩擦への懸念が下押し圧力になっているとみられます。
- 食料品価格の上昇を受け、9月の消費者物価は前年比+2.5%と、4カ月連続で加速しました。ただし、こうした状況は豚コレラの感染や洪水の影響などを受けた一時的なものであり、経済成長が緩やかとなるなか、インフレ率は安定的な推移に戻ると予想されます。
- 中国人民銀行(中央銀行)は、今年に入り市中銀行の預金準備率を繰り返し引き下げました。貿易摩擦などに加え、米国との金融政策の方向性の違いもあり、今年6月以降、人民元は対米ドルで大幅安となっています。ただし、8月に人民銀行が人民元のレート設定の方法を見直したことは、ボラティリティの緩和につながると期待されます。
- 憲法改正で習主席は国家主席の2期目が終わる2023年以降も続投が可能となっており、政治面でのリスクは低いと考えられます。

<今後の注目点について>

- インフラ投資の減少に加え、個人投資家からの融資を仲介するP2P(ピア・ツー・ピア)融資などのノンバンクからの資金流出を受け、中小企業の資金調達コストが高まり、経済活動が一段と減速する可能性が考えられます。
- 世界の機関投資家に幅広くベンチマークとして使用されている**債券指数に、人民元建ての国債および政策銀行債が2019年に組み入れられる予定です**。同指数において、人民元建て債券が発行通貨別で4番目に大きい比率を占めることとなり、中国債券市場への海外からの資金流入が期待されます。

<リスクについて>

- 依然として企業債務が高水準となっており、経済成長が減速しつつあるなかでも、政府は、**過剰債務の削減に向けた取り組みを続ける**と見込まれます。
- **米中貿易摩擦の激化により、経済成長や金融市場が影響を受ける可能性が懸念されます**。11月の米中間選挙後には、両国間の緊張が緩和すると期待されるものの、追加関税の応酬が続くなか、一段と関係が悪化する可能性には注意が必要です。

※上記コメントは2018年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2018年10月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式									
先進国(除く日本)注1	9,846.11	▲ 1.39	▲ 7.21	▲ 5.59	▲ 1.28	2.18	28.73	44.27	184.78
新興国注2	2,132.21	▲ 15.45	▲ 8.70	▲ 11.58	▲ 16.31	▲ 12.19	22.21	5.87	120.02
日本									
日経平均株価	21,920.46	▲ 3.71	▲ 9.12	▲ 2.81	▲ 2.44	▲ 0.41	14.87	52.99	155.57
TOPIX(東証株価指数)	1,646.12	▲ 9.43	▲ 9.42	▲ 6.11	▲ 7.38	▲ 6.79	5.64	37.84	89.84
JPX日経インデックス400	14,584.09	▲ 9.27	▲ 9.39	▲ 5.91	▲ 7.18	▲ 6.69	4.17	35.59	n.a.
JPX日経中小型株指数	13,862.03	▲ 12.37	▲ 10.08	▲ 9.83	▲ 10.99	▲ 7.81	n.a.	n.a.	n.a.
日経ジャスダック平均	3,563.17	▲ 9.80	▲ 7.00	▲ 6.74	▲ 9.69	▲ 4.04	38.84	84.45	230.61
東証マザーズ	907.56	▲ 26.33	▲ 15.78	▲ 12.67	▲ 20.53	▲ 19.97	12.27	10.60	203.29
北米									
NYダウ工業株30種	25,115.76	1.60	▲ 5.07	▲ 1.18	3.94	7.44	42.19	61.56	169.34
S&P 500種	2,711.74	1.43	▲ 6.94	▲ 3.71	2.41	5.30	30.41	54.38	179.92
ナスダック総合	7,305.90	5.83	▲ 9.20	▲ 4.77	3.39	8.59	44.56	86.39	324.53
カナダ トロント総合	15,027.28	▲ 7.29	▲ 6.51	▲ 8.56	▲ 3.72	▲ 6.23	11.07	12.47	53.92
欧州									
英国 FTSE100	7,128.10	▲ 7.28	▲ 5.09	▲ 8.01	▲ 5.08	▲ 4.87	12.06	5.89	62.84
ドイツ DAX指数	11,447.51	▲ 11.38	▲ 6.53	▲ 10.60	▲ 9.23	▲ 13.47	5.51	26.72	129.50
ユーロ・ストックス	353.06	▲ 8.42	▲ 6.66	▲ 9.43	▲ 9.57	▲ 11.25	▲ 0.70	14.44	48.55
ストックス・ヨーロッパ600指数	361.61	▲ 7.08	▲ 5.63	▲ 7.66	▲ 6.15	▲ 8.50	▲ 3.69	12.17	62.84
アジア・オセアニア									
中国 上海総合	2,602.78	▲ 21.30	▲ 7.75	▲ 9.51	▲ 15.56	▲ 23.30	▲ 23.05	21.53	50.56
中国 上海A株	2,725.67	▲ 21.30	▲ 7.75	▲ 9.52	▲ 15.56	▲ 23.30	▲ 23.05	21.59	50.07
中国 深センA株	1,353.13	▲ 31.88	▲ 10.22	▲ 17.90	▲ 27.16	▲ 35.39	▲ 35.80	26.97	173.24
中国 創業板	1,275.57	▲ 27.22	▲ 9.62	▲ 18.30	▲ 29.35	▲ 31.78	▲ 48.53	3.24	n.a.
中国 中小企業板	7,558.26	▲ 33.35	▲ 11.12	▲ 19.24	▲ 27.92	▲ 36.57	▲ 35.66	29.80	273.02
香港 ハンセン指数	24,979.69	▲ 16.51	▲ 10.11	▲ 12.61	▲ 18.92	▲ 11.56	10.33	7.64	78.83
香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,138.63	▲ 13.41	▲ 7.98	▲ 8.04	▲ 17.78	▲ 11.90	▲ 2.48	▲ 4.60	53.36
香港 ハンセン中国レッドチップ	4,097.93	▲ 7.42	▲ 7.89	▲ 5.15	▲ 9.75	▲ 6.50	▲ 1.17	▲ 9.95	38.32
台湾 加権指数	9,802.13	▲ 7.90	▲ 10.94	▲ 11.35	▲ 8.03	▲ 9.19	14.59	16.00	101.25
韓国 KOSPI	2,029.69	▲ 17.74	▲ 13.37	▲ 11.57	▲ 19.31	▲ 19.57	0.01	▲ 0.02	82.35
シンガポール ST	3,018.80	▲ 11.29	▲ 7.31	▲ 9.07	▲ 16.47	▲ 10.53	0.68	▲ 5.98	68.25
マレーシア FBM KLCI	1,709.27	▲ 4.87	▲ 4.68	▲ 4.20	▲ 8.61	▲ 2.21	2.62	▲ 5.40	97.92
タイ SET	1,669.09	▲ 4.83	▲ 4.97	▲ 1.92	▲ 6.24	▲ 3.04	19.65	15.68	300.71
インドネシア ジャカルタ総合	5,831.65	▲ 8.24	▲ 2.42	▲ 1.77	▲ 2.72	▲ 2.90	30.90	29.29	364.04
フィリピン 総合	7,140.29	▲ 16.57	▲ 1.88	▲ 6.93	▲ 8.68	▲ 14.64	0.08	8.43	265.96
ベトナム VN	914.76	▲ 7.06	▲ 10.06	▲ 4.35	▲ 12.90	9.25	50.61	83.90	163.58
インド SENSEX	34,442.05	1.13	▲ 4.93	▲ 8.41	▲ 2.04	3.70	29.21	62.73	251.88
豪州 S&P/ASX200	5,830.31	▲ 3.87	▲ 6.08	▲ 7.16	▲ 2.55	▲ 1.33	11.28	7.46	45.11
ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,752.31	4.22	▲ 6.40	▲ 1.90	3.66	7.44	46.20	78.26	210.27
中南米									
ブラジル ボベスパ	87,423.55	14.43	10.19	10.35	1.52	17.65	90.59	61.13	134.65
メキシコ IPC	43,942.55	▲ 10.97	▲ 11.23	▲ 11.58	▲ 9.13	▲ 9.63	▲ 1.35	7.08	114.93
アルゼンチン メルバル	29,491.11	▲ 1.91	▲ 11.87	0.70	▲ 1.72	5.57	136.66	470.97	2817.63
東欧									
ロシア RTS(米ドル建て)	1,126.21	▲ 2.44	▲ 5.52	▲ 3.99	▲ 2.40	1.15	33.19	▲ 23.93	45.62
ポーランド ワルシャワ WIG	55,312.71	▲ 13.23	▲ 6.21	▲ 7.76	▲ 7.71	▲ 14.73	10.03	3.18	94.78
トルコ イスタンブール100種	90,200.71	▲ 21.79	▲ 9.76	▲ 6.96	▲ 13.50	▲ 18.11	13.59	16.21	224.08
その他									
南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	52,388.87	▲ 11.96	▲ 5.96	▲ 8.78	▲ 10.04	▲ 11.18	▲ 2.61	15.10	149.57
エジプト EGX30	13,250.29	▲ 11.78	▲ 9.35	▲ 14.95	▲ 27.58	▲ 7.61	76.48	114.34	180.95

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2018年10月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	358.85	▲ 0.33	0.17	▲ 0.82	▲ 0.73	0.09	4.26	9.39	23.29
	先進国(除く日本)国債 注4	993.93	▲ 4.37	▲ 1.55	▲ 2.46	▲ 4.26	▲ 2.79	1.82	0.58	34.15
	新興国債券 注5	780.40	▲ 6.67	▲ 2.06	▲ 2.48	▲ 3.24	▲ 6.84	8.98	17.35	120.17
商品など	東証REIT(配当込み)	3,459.73	8.47	▲ 1.53	▲ 0.26	3.01	11.62	13.00	41.91	221.20
	グローバルREIT指数 注6	534.54	▲ 2.47	▲ 3.21	▲ 3.84	1.63	1.74	12.68	33.70	175.75
	新興国REIT指数 注7	214.20	▲ 22.82	▲ 8.72	▲ 13.68	▲ 21.84	▲ 14.32	▲ 11.09	▲ 17.15	130.79
	WTI先物	65.31	8.09	▲ 10.84	▲ 5.02	▲ 4.75	20.10	40.18	▲ 32.24	▲ 3.69
	ニューヨーク金先物	1,215.00	▲ 7.20	1.57	▲ 1.51	▲ 7.90	▲ 4.37	6.45	▲ 8.21	69.17
	鉄鉱石(鉄分62%) 注8	74.87	5.78	13.41	23.00	18.24	28.29	47.96	▲ 43.96	-
	CRB指数	190.97	▲ 1.50	▲ 2.15	▲ 1.83	▲ 5.45	1.82	▲ 2.37	▲ 31.27	▲ 28.85
	S&P MLP 指数	4,513.57	▲ 1.50	▲ 8.34	▲ 8.11	1.49	1.86	▲ 2.70	▲ 18.05	135.62
	S&P BDC 指数	218.73	1.81	▲ 4.63	▲ 4.96	2.61	2.00	27.27	17.91	211.74

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	97.13	5.43	2.10	2.72	5.76	2.72	0.19	21.11	13.42
	米ドル	112.94	0.22	▲ 0.67	0.97	3.29	▲ 0.62	▲ 6.37	14.82	14.69
	カナダ・ドル	85.84	▲ 4.26	▲ 2.55	▲ 0.19	0.83	▲ 2.64	▲ 6.91	▲ 8.95	5.73
欧州	ユーロ	127.76	▲ 5.56	▲ 3.16	▲ 2.32	▲ 3.25	▲ 3.46	▲ 3.76	▲ 4.37	1.96
	英ポンド	144.19	▲ 5.28	▲ 2.67	▲ 1.76	▲ 4.18	▲ 4.47	▲ 22.52	▲ 8.60	▲ 8.90
	スイス・フラン	111.99	▲ 3.19	▲ 3.31	▲ 0.85	1.49	▲ 1.69	▲ 8.29	3.26	31.76
	スウェーデン・クローナ	12.32	▲ 10.56	▲ 3.70	▲ 3.17	▲ 1.41	▲ 9.17	▲ 12.79	▲ 18.79	▲ 2.78
	アイスランド・クローネ	0.928	▲ 14.75	▲ 9.51	▲ 12.45	▲ 14.14	▲ 13.87	▲ 1.17	13.60	13.66
	ノルウェー・クローネ	13.39	▲ 2.45	▲ 4.04	▲ 2.37	▲ 1.83	▲ 3.75	▲ 5.83	▲ 19.11	▲ 8.53
	デンマーク・クローネ	17.13	▲ 5.67	▲ 3.21	▲ 2.40	▲ 3.38	▲ 3.70	▲ 3.76	▲ 4.40	1.74
アジア・オセアニア	中国人民元	16.22	▲ 6.22	▲ 1.79	▲ 1.21	▲ 6.09	▲ 5.09	▲ 15.05	0.48	12.65
	香港ドル	14.40	0.04	▲ 0.83	1.06	3.41	▲ 1.11	▲ 7.44	13.54	13.36
	台湾ドル	3.65	▲ 3.71	▲ 2.00	▲ 0.10	▲ 1.16	▲ 3.14	▲ 1.39	9.14	22.21
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.89	▲ 6.36	▲ 3.43	▲ 1.58	▲ 3.17	▲ 2.67	▲ 6.43	6.69	35.24
	シンガポール・ドル	81.51	▲ 3.31	▲ 1.97	▲ 0.78	▲ 1.13	▲ 2.24	▲ 5.29	2.89	22.61
	マレーシア・リングギ	27.04	▲ 2.76	▲ 1.47	▲ 1.47	▲ 3.01	1.06	▲ 3.72	▲ 13.18	▲ 2.95
	タイ・バーツ	3.41	▲ 1.42	▲ 3.02	1.24	▲ 1.56	▲ 0.27	0.72	8.13	21.54
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.743	▲ 10.55	▲ 2.65	▲ 4.33	▲ 5.44	▲ 11.38	▲ 15.73	▲ 14.84	▲ 18.55
	フィリピン・ペソ	2.12	▲ 6.26	0.78	0.77	0.19	▲ 3.58	▲ 17.81	▲ 6.92	5.51
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.484	▲ 2.50	▲ 0.76	0.69	0.73	▲ 3.26	▲ 10.41	3.73	▲ 17.34
	インド・ルピー	1.53	▲ 13.44	▲ 2.61	▲ 6.42	▲ 6.64	▲ 12.98	▲ 17.26	▲ 3.62	▲ 23.30
中南米	オーストラリア・ドル	79.89	▲ 9.25	▲ 2.73	▲ 3.77	▲ 2.98	▲ 8.18	▲ 7.20	▲ 14.10	21.52
	ニュージーランド・ドル	73.60	▲ 7.93	▲ 2.22	▲ 3.48	▲ 4.31	▲ 5.39	▲ 9.97	▲ 9.42	28.31
	ブラジル・リアル	30.33	▲ 10.85	8.07	1.85	▲ 2.78	▲ 12.66	▲ 3.04	▲ 30.94	▲ 33.50
	メキシコ・ペソ	5.55	▲ 3.02	▲ 8.57	▲ 7.43	▲ 4.91	▲ 6.42	▲ 24.05	▲ 26.49	▲ 27.68
	アルゼンチン・ペソ	3.15	▲ 48.05	14.29	▲ 22.88	▲ 40.92	▲ 51.18	▲ 75.18	▲ 81.10	▲ 89.18
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.51	▲ 7.10	▲ 8.50	▲ 9.34	▲ 10.02	▲ 6.10	▲ 15.82	▲ 32.51	▲ 15.02
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.23	▲ 11.37	▲ 6.10	▲ 7.55	▲ 8.96	▲ 9.10	▲ 6.81	▲ 15.48	10.47
東欧	ペルー・ヌエボ・ソール	33.50	▲ 3.73	▲ 2.65	▲ 1.99	▲ 0.35	▲ 4.17	▲ 8.65	▲ 5.46	4.62
	ロシア・ルーブル	1.72	▲ 12.22	▲ 1.05	▲ 4.04	▲ 1.22	▲ 11.95	▲ 8.93	▲ 44.01	▲ 52.85
	ポーランド・ズロチ	29.42	▲ 9.18	▲ 4.56	▲ 3.81	▲ 5.56	▲ 5.76	▲ 5.84	▲ 7.85	▲ 17.08
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.39	▲ 9.54	▲ 3.46	▲ 3.40	▲ 6.46	▲ 7.33	▲ 7.87	▲ 12.90	▲ 19.62
	ルーマニア・レイ	27.39	▲ 5.51	▲ 3.51	▲ 3.15	▲ 3.34	▲ 4.69	▲ 8.46	▲ 9.06	▲ 19.82
その他	トルコ・リラ	20.19	▲ 31.93	7.63	▲ 11.29	▲ 25.00	▲ 32.62	▲ 51.17	▲ 58.98	▲ 68.35
	南アフリカ・ランド	7.64	▲ 15.39	▲ 5.00	▲ 9.38	▲ 12.85	▲ 4.98	▲ 12.44	▲ 21.95	▲ 24.12
	エジプト・ポンド	6.31	▲ 0.56	▲ 1.19	0.72	1.82	▲ 2.05	▲ 58.01	▲ 55.83	▲ 64.31

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマージングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

